

国民健康保険や介護保険、年金などの 社会保障制度はこのまま存続できるのか

近年、国民健康保険制度を取り巻く環境とその財政運営は、非常に厳しい現状である。全国的に見ても、医療費の伸び率が所得の伸び率を上回り、このまま保険給付が増加の一途をたどれば、それを支える国民負担が際限なくふえ、制度自体の存続が危ぶまれるとして、次のような質問があった。

市長の政治姿勢

国民健康保険税の
税率改正(案)

問 国民健康保険制度を持続的に運営していくために、税率の改正のほかに、対策を検討し、取り組んでいくことが必要と考えるが、どのような対策が最も重要だと考えるか。

答 国民健康保険財政の安定化を図るためには、保健、医療、福祉との連携により、健康に対する市民意識の高揚に努め、生活習慣病等疾病の予防等を行うための特定健診・特定保健指導事業を初めとした、健康づくり施策の取り組みと周知啓発を一層進めていく必要がある。

あわせて、財政安定化支援事業及び保険基盤安定制度による影響について、国・県等に対し、あらゆる機会をとらえ、本市の国民健康保険事業の窮状を訴え、財政支援策の強化・充実を強

く要請していきたい。

総合計画 後期基本計画(案)

高齢社会への対応

問 高齢やひとり暮らしになっても安心して暮らし続けるために、同計画ではどう取り組むのか。また、孤独死防止についての取り組みの現状と対策を聞きたい。



地域包括支援センター

答 すべての高齢者が、住みなれた地域で誇りと生きがいを持ち、安心して暮らせるまちづくりを目指すために、地域包括ケアの推進、生きがいづくりと介護予防の推進、介護保険制度の円

滑な運営の三つを、同計画の主要施策に掲げている。

孤独死への対応は、地域包括ケアの推進の中で取り組むこととし、その目標達成のために、地域住民による支援体制の構築、地域認知症ケアコミュニケーション事業の充実、地域包括支援センターの充実及び安心して暮らせる生活環境の整備への対応を施策として、様々な事業を展開している。

生活環境の整備

問 長年放置された空き家や廃屋などに対する相談状況と、その対応を聞きたい。

答 相談件数は、過去五年間で六十件程度である。基本的には民事上の問題と考えるが、防災上及び衛生上、周辺環境へ悪影響を及ぼす場合や、通行人等に危害が及ぶおそれがある場合は、所有者に対して解体等の対応を指導し、結果として、老朽空き家の半数以上が除却等の対応をされている。しかし、相続問題等によ

障害者支援

問 本市の視覚障害者の現状はどうか。また、情報バリアフリー化対策にどう取り組んでいるのか。

答 本年四月現在、身体障害者手帳を所持する視覚障害者は約九百五十人で、二級以上の登録者が六百一人と、六割強を占めている。情報バリアフリー化対策として、点訳奉仕員及び朗読奉仕員養成事業を実施し、新たな奉仕員を養成することで、点字図書や音声による図書の整備及び普及促進に努めている。一方で、視覚障害者が日常生活をより円滑に送れるよう、日常生活用具の給付も行っている。